

横浜市景況・経営動向調査
第96回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2016年3月

横浜経済の動向(平成28年3月)

第96回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 575社 (回収率：57.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	14 (30)	16 (24)	176 (317)	15 (23)	221 (394)
非製造業	37 (57)	89 (142)	202 (352)	26 (55)	354 (606)
合計	51 (87)	105 (166)	378 (669)	41 (78)	575 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成28年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第96回横浜市景況・経営動向調査（平成28年3月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは前期より低下

来期はわずかに低下し、その後は上昇を見込む

【ポイント】

- 今期（平成28年1-3月期）の自社業況BSI^{（※）}は▲18.6と、前期（▲8.7）から9.9ポイント低下し、2期連続で低下しました。中国をはじめとする新興国経済の不透明感、停滞感などが背景にあるものと思われます。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲29.3と、前期（▲13.0）から16.3ポイント低下しました。非製造業のBSIは▲12.0と、前期（▲5.8）より6.2ポイント低下しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは▲5.9と、前期（▲2.0）から3.9ポイント低下しました。中堅企業のBSIは▲6.7と、前期（2.6）から9.3ポイント低下し、マイナスに転じました。また、中小企業のBSIは▲24.5と、前期（▲13.8）から10.7ポイント低下しました。
- 先行きについてみると、3か月先（平成28年4-6月期）の自社業況BSIは▲19.0で、今期よりわずかに低下する見通しとなっていますが、6か月先（平成28年7-9月期）は▲14.0と上昇する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：575社、回収率：57.5%）

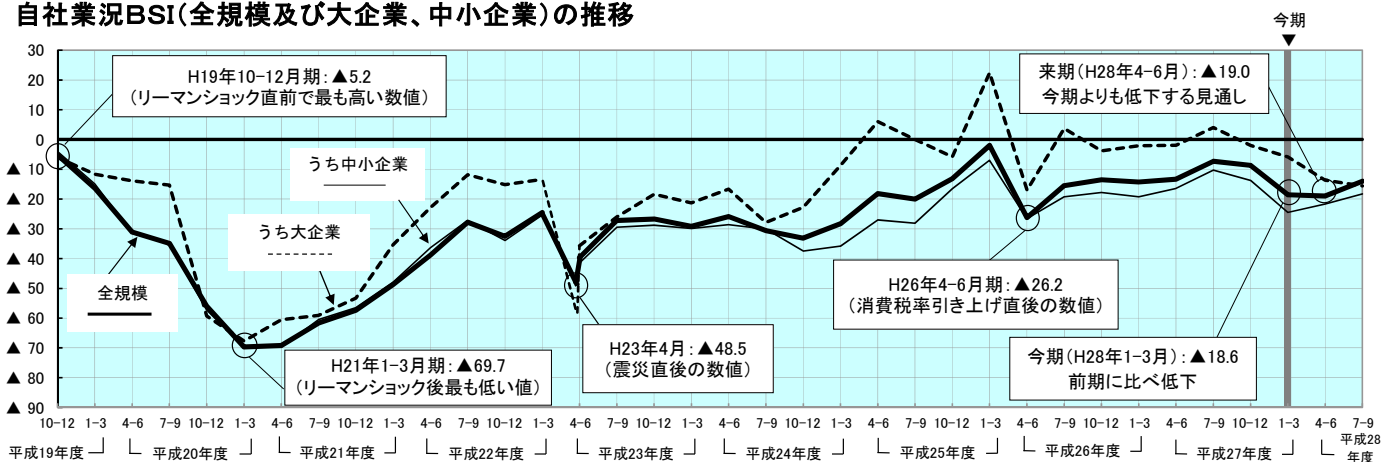
【調査時期】平成28年1月29日～2月25日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%－悪い%）

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H27年 4-6月期	H27年 7-9月期	H27年 10-12月期 (前期)	H28年 1-3月期 (今期)	今期-前期	H28年 4-6月期 (来期)	H28年 7-9月期 (来々期)
全産業		▲13.3	▲7.3	▲8.7	▲18.6	▲9.9	▲19.0	▲14.0
業種	製造業	▲14.2	▲11.7	▲13.0	▲29.3	▲16.3	▲23.9	▲17.3
	非製造業	▲12.6	▲4.1	▲5.8	▲12.0	▲6.2	▲15.9	▲12.1
規模	大企業	▲1.9	4.0	▲2.0	▲5.9	▲3.9	▲13.7	▲15.6
	中堅企業	▲10.3	▲3.9	2.6	▲6.7	▲9.3	▲15.5	▲5.9
	中小企業	▲16.4	▲10.3	▲13.8	▲24.5	▲10.7	▲21.7	▲18.3
	市外本社企業	▲6.3	▲5.0	0.0	▲9.8	▲9.8	▲9.8	4.9

(注) H28年4-6月期及びH28年7-9月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成27年10月~12月期、今期:平成28年1月~3月期、来期:平成28年4月~6月期)

業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	▲ 6.7 (▲ 25.0)	▲ 25.0 (▲ 62.5)	▲ 18.8 (▲ 37.5)	アルコール業界では、国内飲酒人口の減少もあり、海外展開を試みているところもあるが、進出先の景気減速等もあり容易ではないと聞かれる。輸入食材を扱う企業では、円安による原材料費高騰分を販売価格に十分には転嫁できないとの声も聞かれる。
鉄鋼・金属等	▲ 20.9 (▲ 22.7)	▲ 48.8 (▲ 47.5)	▲ 34.9 (▲ 35.0)	国内携帯電話端末市場ではスマートフォンへの移行が一服し、スマートフォン関連部品に用いられるメッキ加工技術などへの需要が減少していると聞かれる。海外では、中国の建機需要が落ち込んでいる模様で、建機の部品であるねじやボルト等金属製品の需要も減少しているとの声も聞かれる。
一般機械	▲ 1.8 (▲ 4.5)	▲ 8.2 (▲ 10.3)	▲ 8.2 (▲ 12.8)	部品加工機器関連では、中国経済低迷を受け、中国向けの出荷が厳しいとの声が聞かれる。一方、現場の課題に応じたオーダーメイド受注に柔軟に対応している企業からは、ものづくり補助金等の助成金を受けた企業からの受注機会が増えているとの声も聞かれる。
電機・精密等	▲ 10.0 (▲ 12.9)	▲ 39.0 (▲ 33.3)	▲ 31.7 (▲ 33.4)	自動車関連機器では、構成機器の性能向上・コンパクト化が進み従来より点数が減る部品もあるなど総じて需要が減少しているとの声が聞かれる。交通インフラ向け機器については、国内需要に閉塞感があるため、海外需要に期待を寄せる企業が見られるが、為替リスクや商慣習に懸念を寄せている模様。
輸送用機械	▲ 25.9 (▲ 23.5)	▲ 27.3 (▲ 14.3)	▲ 31.9 (▲ 14.3)	トラック関連では、国内市場縮小で総じて厳しい状況にある模様。一方、2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け物資を運ぶ手段として輸送用機械が増加することに期待を寄せている企業もみられる。
建設業	13.5 (3.1)	13.2 (5.5)	2.0 (2.8)	官公庁関連工事や湾岸工事関連など総じて需要に波が少なく、業界をとりまく状況には大きな変化はないとの声が聞かれる。人材に関しては新卒・既卒ともに募集しているが、特定の免許が必要な職種もあり人材確保には引き続き苦労しているところが多い模様である。
運輸・倉庫業	▲ 22.5 (▲ 25.0)	▲ 42.3 (▲ 51.5)	▲ 31.1 (▲ 36.4)	運送業界では、国内向け出荷においては荷動きに力強さがあまりみられない模様で、総じて伸展に乏しい動きとなっていると聞かれる。海外においては、中国経済の低迷の影響を受け、中国向けが減少しているとの声も聞かれる。
卸売業	▲ 8.6 (0.0)	▲ 9.3 (▲ 7.7)	▲ 11.2 (▲ 10.5)	カーディーラー業界では同業他社との販売競争による値引きが経常利益を引き下げているとの声が聞かれる。青果物関連では、天候による影響により若干の上下はあるものの総じて季節的変動程度の小動きとなっている模様。
小売業	▲ 23.8 (▲ 52.6)	▲ 35.4 (▲ 60.9)	▲ 42.6 (▲ 59.1)	衣料品関連では、売行きが気候に左右されやすいが、今期は暖冬の影響を受け冬物重衣料が売れず、不振の様子。中国人を中心としたインバウンド需要については東京が中心となり、横浜においては効果は限定的であるとの声が聞かれる。
飲食店・宿泊業	29.2 (0.0)	▲ 9.1 (▲ 18.7)	▲ 23.8 (▲ 26.6)	飲食業界では、物価上昇、景気低迷の影響から、外食に対する需要が個人も法人も減少しており、苦戦しているとの声が聞かれる。宿泊業界では、全般には大きな落ち込みはない模様だが、集客施設への来訪者をターゲットとしているところでは施設休業の影響を受け苦戦しているところもあると聞かれる。
不動産業	▲ 8.8 (▲ 16.7)	▲ 11.1 (▲ 33.3)	▲ 7.4 (▲ 11.1)	収益物件関連では、以前は中国人による投機目的での高値マンション購入が多かったが、ここに来て落ち着きを見せている模様である。売買物件関連では、高齢化を背景に大きな家を売り、駅周辺の小さな家に住む世帯が増え、残った広い土地を区分して売ることとなり、供給過多になっているとの声も聞かれる。
情報サービス業	▲ 5.9 (▲ 23.1)	9.0 (0.0)	▲ 6.0 (▲ 18.2)	組込み業界では、IoT(モノのインターネット)が引き続き高く注目されており、センサー普及と収集データ量の増加に対応するデータ分析ソフト等の市場拡大に期待が寄せられている。日銀のマイナス金利政策により金融機関向けシステムの改修に需要が生じている模様。
対事業所サービス業	▲ 11.1 (▲ 22.2)	▲ 13.5 (▲ 19.0)	▲ 13.5 (▲ 14.2)	産業廃棄物処理業界では、最近10年間での新規参入が多く、大手企業の参入もあり価格競争が激しくなっていると聞かれる。人材関連サービスでは、需要は引き続き高いが、IT関連を中心に人材が不足気味で、需要を満たしきれない模様。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1 以下	▲ 60.0 ~ ▲ 40.1	▲ 40.0 ~ ▲ 20.1	▲ 20.0 ~ ▲ 5.1	▲ 5.0 ~ 5.0	5.1 ~ 20.0	20.1 以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲10.9 と、前期 (▲2.2) よりも 8.7 ポイント悪化

【先行き】来期は▲12.4 と、今期よりも 1.5 ポイント 悪化する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲13.4 と、前期 (▲6.1) よりも 7.3 ポイント悪化

【先行き】来期は▲14.3 と、今期よりも 0.9 ポイントと わずかに悪化する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲5.9 と、前期 (▲4.0) よりも 1.9 ポイント悪化

【先行き】来期は▲5.1 と、今期よりも 0.8 ポイントと わずかに改善する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲20.8 と、前期 (▲21.0) よりも人手不足感がわずかに弱まる

【先行き】来期は▲17.9 と、今期よりも 人手不足感がさらに弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲2.9 と、前期 (▲2.5) よりも低下し、設備不足感がわずかに強まる

【先行き】来期は▲2.6 と、今期よりも 設備不足感がわずかに弱まる見通し

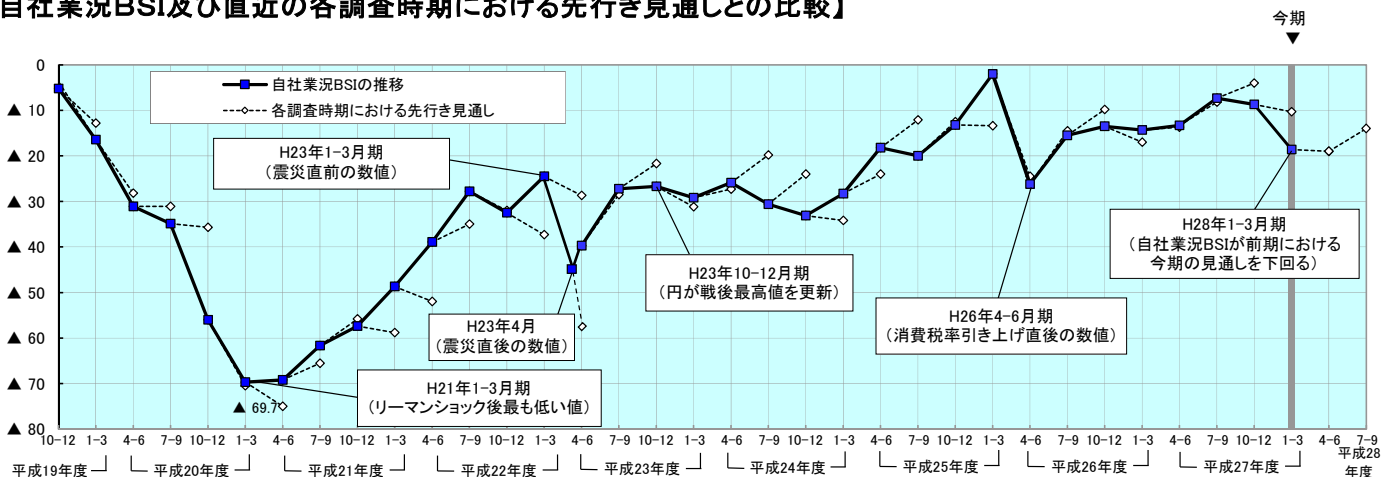
【主要項目(全産業)の推移】

	H27年 4-6月期	H27年 7-9月期	H27年 10-12月期 (前期)	H28年 1-3月期 (今期)	今期-前期	H28年 4-6月期 (来期)	H28年 7-9月期 (来々期)
	自社業況	▲13.3	▲7.3	▲8.7	▲18.6	▲9.9	▲19.0
(1) 生産・売上	▲8.8	1.3	▲2.2	▲10.9	▲8.7	▲12.4	▲6.3
(2) 経常利益	▲14.0	▲6.3	▲6.1	▲13.4	▲7.3	▲14.3	▲9.1
(3) 資金繰り	▲3.9	▲2.6	▲4.0	▲5.9	▲1.9	▲5.1	
(4) 雇用人員	▲15.0	▲21.2	▲21.0	▲20.8	0.2	▲17.9	
(5) 生産・営業用設備	▲1.2	▲1.5	▲2.5	▲2.9	▲0.4	▲2.6	▲4.4

(注) H28年4-6月期及びH28年7-9月期は見通し。

(3)資金繰り及び(4)雇用人員については、H28年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



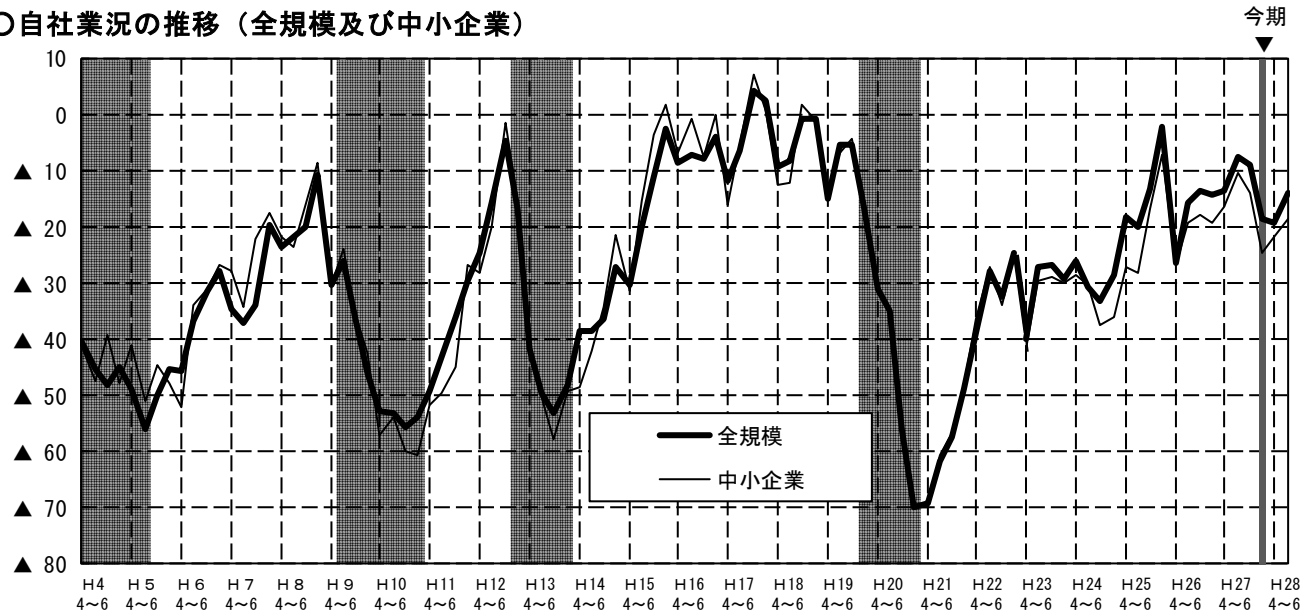
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成28年1～3月期）の自社業況BSIは▲18.6と、前期（平成27年10～12月期）の▲8.7から9.9ポイント低下し、2期連続で低下しました。

先行きについてみると、来期（平成28年4～6月期）のBSIは▲19.0と今期に比べてさらに低下する見通しである。また、来々期（平成28年7～9月期）のBSIは▲14.0と来期に比べて上昇する見通しである。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

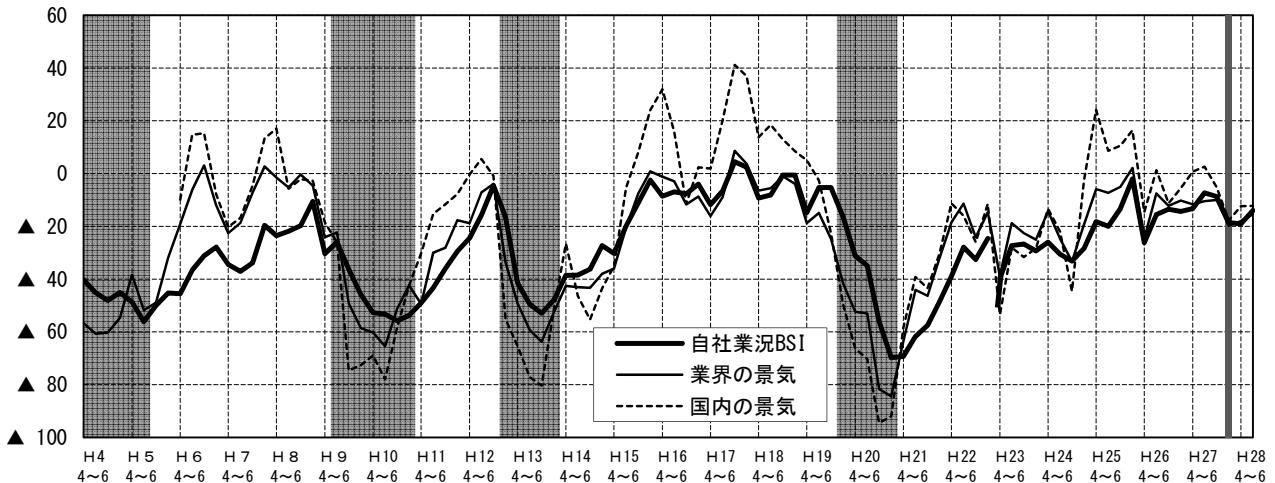


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成28年1～3月期	全産業	90.9	12.1	16.7	10.6	4.5	4.5	0.0	3.0	0.0	1.5	66
	製造業	95.2	23.8	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	21
	非製造業	88.9	6.7	20.0	13.3	4.4	6.7	0.0	2.2	0.0	0.0	45
平成28年4～6月期	全産業	88.9	11.1	16.7	8.3	5.6	11.1	0.0	2.8	0.0	2.8	36
	製造業	92.3	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	13
	非製造業	87.0	4.3	21.7	13.0	8.7	17.4	0.0	0.0	0.0	4.3	23

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成28年1～3月期	全産業	87.0	21.7	26.7	14.3	8.1	14.3	0.6	6.2	2.5	6.8	161
	製造業	89.9	30.4	35.4	7.6	3.8	12.7	1.3	7.6	2.5	3.8	79
	非製造業	84.1	13.4	18.3	20.7	12.2	15.9	0.0	4.9	2.4	9.8	82
平成28年4～6月期	全産業	83.7	23.0	25.9	17.0	10.4	14.1	0.0	5.2	1.5	5.9	135
	製造業	90.3	35.5	33.9	8.1	4.8	14.5	0.0	4.8	3.2	1.6	62
	非製造業	78.1	12.3	19.2	24.7	15.1	13.7	0.0	5.5	0.0	9.6	73

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移

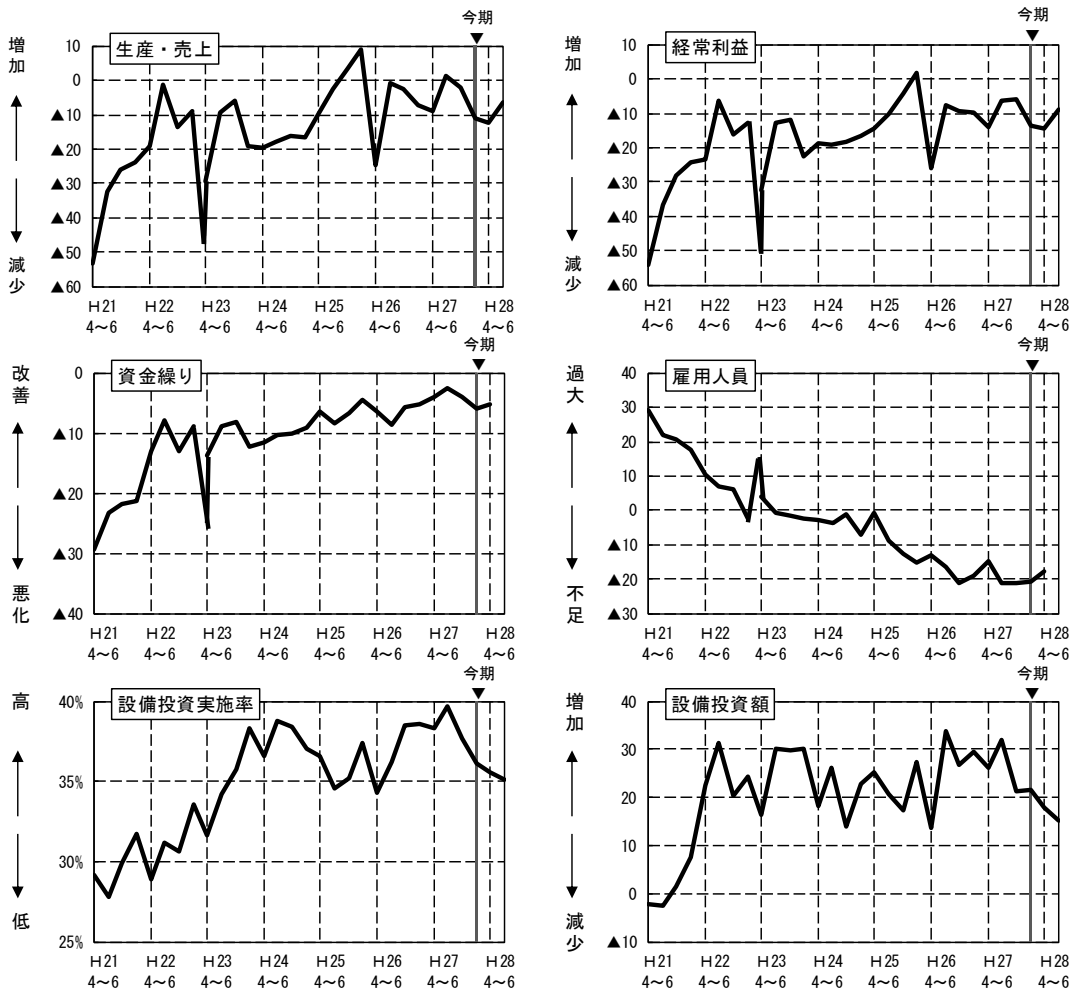


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	575	51	105	378	41	221	354		
自社業況BSI(今期)	▲ 18.6	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 24.5	▲ 9.8	▲ 29.3	▲ 12.0	571	4
自社業況BSI(来期)	▲ 19.0	▲ 13.7	▲ 15.5	▲ 21.7	▲ 9.8	▲ 23.9	▲ 15.9	564	11
自社業況BSI(来々期)	▲ 14.0	▲ 15.6	▲ 5.9	▲ 18.3	4.9	▲ 17.3	▲ 12.1	561	14
生産・売上高	▲ 10.9	2.0	6.8	▲ 19.0	2.5	▲ 21.1	▲ 4.6	568	7
経常利益	▲ 13.4	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 20.4	5.0	▲ 18.2	▲ 10.5	564	11
国内需要	▲ 14.3	2.1	▲ 10.3	▲ 18.6	▲ 4.8	▲ 21.8	▲ 9.6	551	24
海外需要	▲ 11.7	▲ 16.6	▲ 8.3	▲ 13.9	3.9	▲ 11.9	▲ 11.3	258	317
在庫水準(完成品)	4.9	8.9	6.5	4.6	0.0	7.6	2.2	383	192
在庫水準(原材料)	2.4	4.0	▲ 4.0	3.4	5.5	8.1	▲ 5.8	334	241
価格水準(製品価格)	▲ 7.7	▲ 4.7	▲ 1.2	▲ 10.6	2.8	▲ 16.0	▲ 1.7	520	55
価格水準(原材料価格)	11.7	7.1	10.1	12.7	8.4	5.2	18.7	402	173
資金繰り	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 8.7	8.1	▲ 6.4	▲ 5.5	545	30
金融機関の融資態度	5.9	2.7	10.1	5.5	3.2	6.8	5.3	489	86
雇用人員	▲ 20.8	▲ 8.1	▲ 25.7	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 8.6	▲ 28.5	563	12
労働時間	3.1	12.0	3.9	0.2	15.4	▲ 1.8	6.1	563	12
採用実績(新規学卒)	7.8	7.7	12.2	5.4	20.6	4.8	9.8	524	51
採用実績(経験者採用)	41.4	64.1	48.0	36.5	47.1	34.9	45.7	524	51
生産・営業用設備	▲ 2.9	0.0	▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 8.1	0.9	▲ 5.5	548	27
設備投資実施率	36.1	80.0	44.9	24.7	64.9	39.4	33.8	546	29
設備投資額BSI	21.5	0.0	18.1	34.8	13.0	17.5	24.7	195	380
現在の想定円レート(円/\$)	118.7	119.1	118.7	118.5	120.3	118.2	119.3	195	380
6か月先の想定円レート(円/\$)	118.8	119.4	118.1	118.7	120.1	118.5	119.1	191	384

※)今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

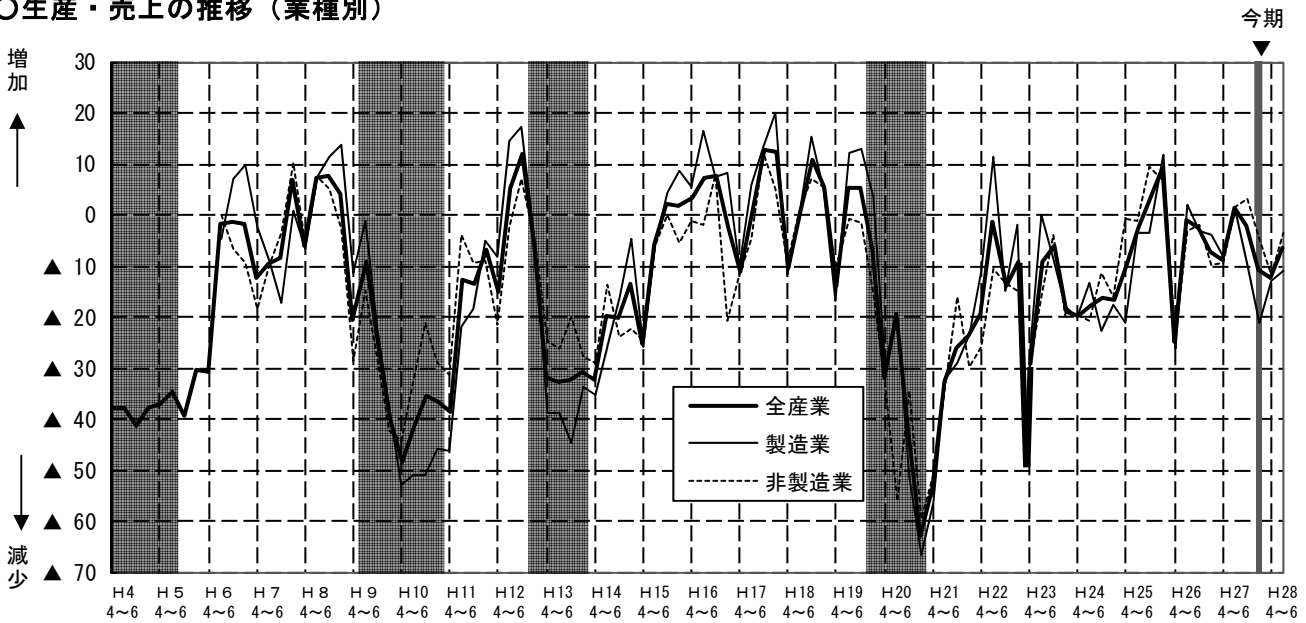


(※)「資金繰り」及び「雇用人員」については、H28年7~9月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲10.9 と、前期の▲2.2 から 8.7 ポイント低下した。先行きについてみると、来期も▲12.4 と引き続きマイナスとなる見通しである。また、来々期についても▲6.3 とマイナスではあるが来期に比べて上昇する見通しである。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期
全産業	▲ 2.2	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 12.4	▲ 6.3	1.4	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 12.3	▲ 10.6
大企業	▲ 2.0	2.0	4.0	▲ 3.9	0.0	▲ 2.0	8.2	10.2	8.2	2.1
中堅企業	8.9	6.8	▲ 2.1	▲ 12.8	3.9	20.9	4.3	▲ 16.6	▲ 8.7	1.1
中小企業	▲ 6.2	▲ 19.0	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 4.2	▲ 18.2	▲ 14.0	▲ 16.6	▲ 16.7
市外本社企業	7.3	2.5	▲ 4.8	▲ 13.2	21.1	5.3	▲ 14.3	▲ 19.6	▲ 9.1	0.0
製造業	▲ 9.6	▲ 21.1	▲ 11.5	▲ 13.0	▲ 10.9	▲ 6.3	▲ 20.9	▲ 14.6	▲ 16.4	▲ 12.9
大企業	0.0	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 30.8	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 23.1
中堅企業	5.6	▲ 12.5	▲ 18.1	▲ 6.2	6.6	35.3	▲ 13.3	▲ 48.6	6.7	21.4
中小企業	▲ 11.4	▲ 22.0	▲ 10.6	▲ 13.5	▲ 14.9	▲ 10.8	▲ 20.1	▲ 9.3	▲ 17.7	▲ 15.9
市外本社企業	▲ 13.3	▲ 20.0	▲ 6.7	▲ 6.7	13.3	0.0	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 21.4	▲ 7.2
非製造業	3.1	▲ 4.6	▲ 7.7	▲ 11.9	▲ 3.5	6.8	▲ 5.6	▲ 12.4	▲ 9.8	▲ 9.2
大企業	▲ 2.8	10.8	13.6	2.7	2.7	0.0	22.2	22.2	19.5	11.1
中堅企業	9.5	10.3	0.8	▲ 13.9	3.5	18.2	7.7	▲ 10.5	▲ 11.7	▲ 2.6
中小企業	▲ 1.0	▲ 16.4	▲ 15.4	▲ 13.0	▲ 11.1	2.3	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 15.8	▲ 17.5
市外本社企業	19.3	16.0	▲ 3.3	▲ 17.4	26.1	8.3	▲ 4.8	▲ 13.1	0.0	5.2

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

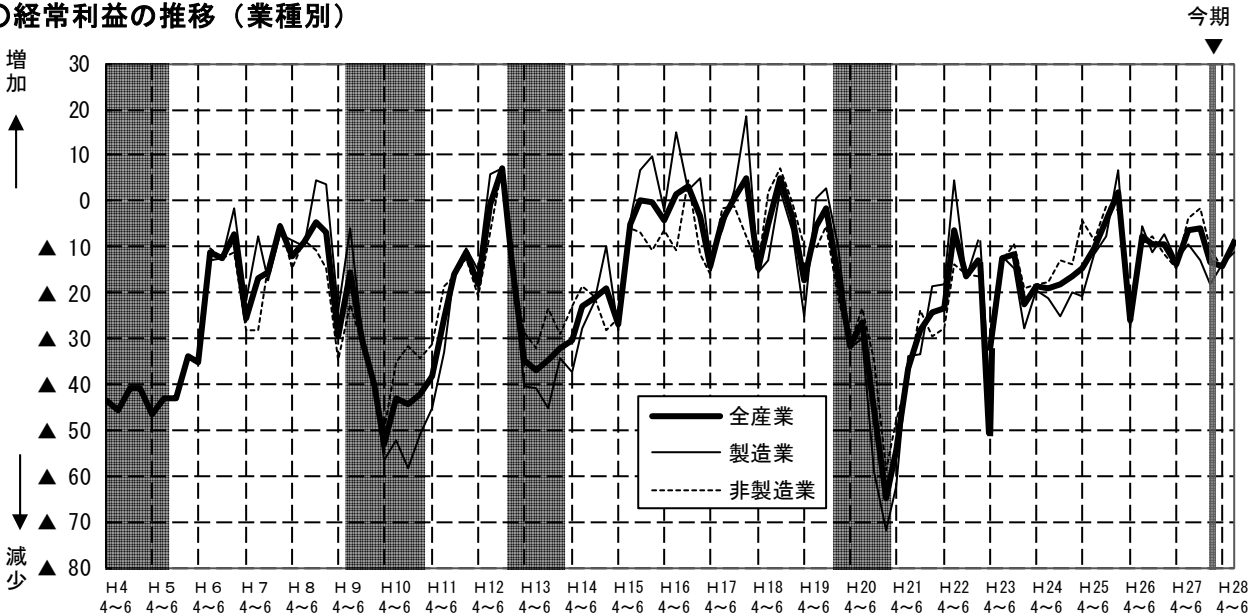
	生産・売上の増減要因:平成28年1~3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	59.1	43.6	3.6	6.4	110	72.7	30.9	6.1	7.3	165
製造業	67.6	38.2	5.9	2.9	34	77.3	21.3	12.0	4.0	75
非製造業	55.3	46.1	2.6	7.9	76	68.9	38.9	1.1	10.0	90

	生産・売上の増減要因:平成28年4~6月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	67.1	31.4	2.9	12.9	70	69.5	30.5	4.3	9.2	141
製造業	63.3	33.3	3.3	6.7	30	80.4	19.6	8.9	7.1	56
非製造業	70.0	30.0	2.5	17.5	40	62.4	37.6	1.2	10.6	85

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲13.4 と、前期 (▲6.1) と比べて 7.3 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲14.3 と今期に比べてさらに低下する見通しとなっている。来々期は▲9.1 とマイナスではあるが来期に比べて上昇する見通しである。

○経常利益の推移 (業種別)



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期
全産業	▲ 6.1	▲ 13.4	▲ 7.3	▲ 14.3	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 10.6	▲ 4.1	▲ 10.5	▲ 11.5
大企業	18.0	▲ 2.0	▲ 20.0	▲ 2.0	2.0	0.0	▲ 2.4	▲ 2.4	18.6	18.6
中堅企業	6.2	▲ 1.0	▲ 7.2	▲ 15.8	▲ 1.0	7.0	0.0	▲ 7.0	▲ 13.5	▲ 8.9
中小企業	▲ 12.9	▲ 20.4	▲ 7.5	▲ 15.7	▲ 14.3	▲ 11.7	▲ 15.9	▲ 4.2	▲ 14.7	▲ 18.0
市外本社企業	▲ 2.5	5.0	7.5	▲ 13.1	5.3	▲ 5.4	0.0	5.4	0.0	2.8
製造業	▲ 12.9	▲ 18.2	▲ 5.3	▲ 13.8	▲ 11.2	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 5.1	▲ 13.6	▲ 15.8
大企業	0.0	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 14.3	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 25.0	▲ 17.9	8.4	8.3
中堅企業	0.0	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 6.2	13.3	23.5	▲ 14.3	▲ 37.8	0.0	7.1
中小企業	▲ 15.3	▲ 19.4	▲ 4.1	▲ 14.4	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 18.3	▲ 1.3	▲ 17.7	▲ 22.0
市外本社企業	▲ 7.2	0.0	7.2	▲ 13.3	6.7	▲ 7.7	▲ 7.1	0.6	0.0	7.2
非製造業	▲ 1.4	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 14.7	▲ 7.6	▲ 2.6	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 8.8
大企業	25.0	5.6	▲ 19.4	2.8	5.5	2.8	6.4	3.6	22.6	22.6
中堅企業	7.3	2.3	▲ 5.0	▲ 17.7	▲ 3.6	3.6	2.6	▲ 1.0	▲ 16.0	▲ 12.0
中小企業	▲ 10.4	▲ 21.3	▲ 10.9	▲ 16.9	▲ 13.3	▲ 6.5	▲ 13.6	▲ 7.1	▲ 11.9	▲ 14.3
市外本社企業	0.0	8.0	8.0	▲ 13.1	4.3	▲ 4.1	4.4	8.5	0.0	0.0

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因: 平成28年1~3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	86.3	10.5	6.3	7.4	2.1	95	88.3	22.2	16.0	9.9	3.7	162
製造業	84.8	6.1	9.1	9.1	3.0	33	93.1	20.8	12.5	5.6	5.6	72
非製造業	87.1	12.9	4.8	6.5	1.6	62	84.4	23.3	18.9	13.3	2.2	90

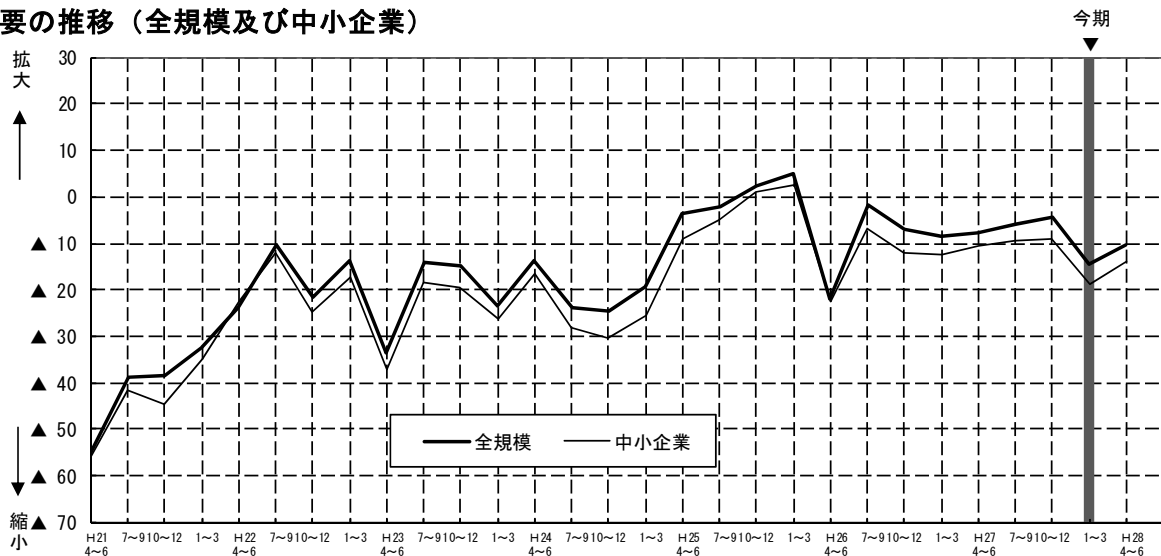
	経常利益増減要因: 平成28年4~6月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.5	8.7	8.7	7.2	1.4	69	86.3	16.5	22.3	9.4	3.6	139
製造業	78.6	7.1	7.1	14.3	0.0	28	94.4	18.5	16.7	7.4	5.6	54
非製造業	90.2	9.8	9.8	2.4	2.4	41	81.2	15.3	25.9	10.6	2.4	85

〔国内需要、海外需要〕

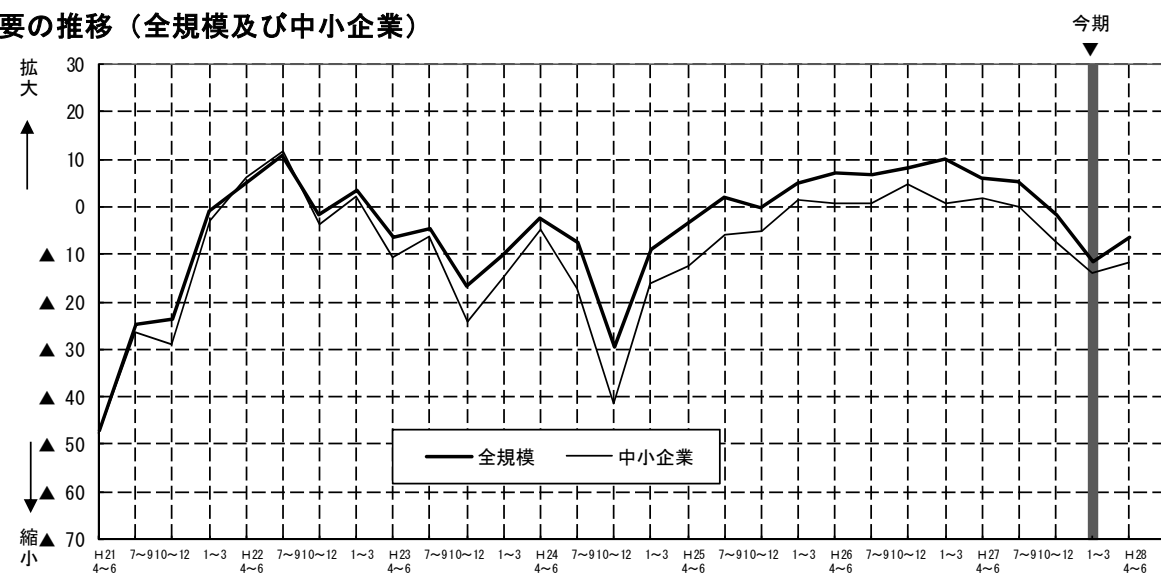
国内需要の今期のBSIは▲14.3と、前期の▲4.5から9.8ポイント低下し、前期に比べて縮小した。先行きについてみると、来期は▲10.3と今期に比べて上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲11.7と、前期の▲1.7から10.0ポイント低下し、縮小した。先行きについてみると、来期は▲6.3と今期に比べて上昇する見通しである。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

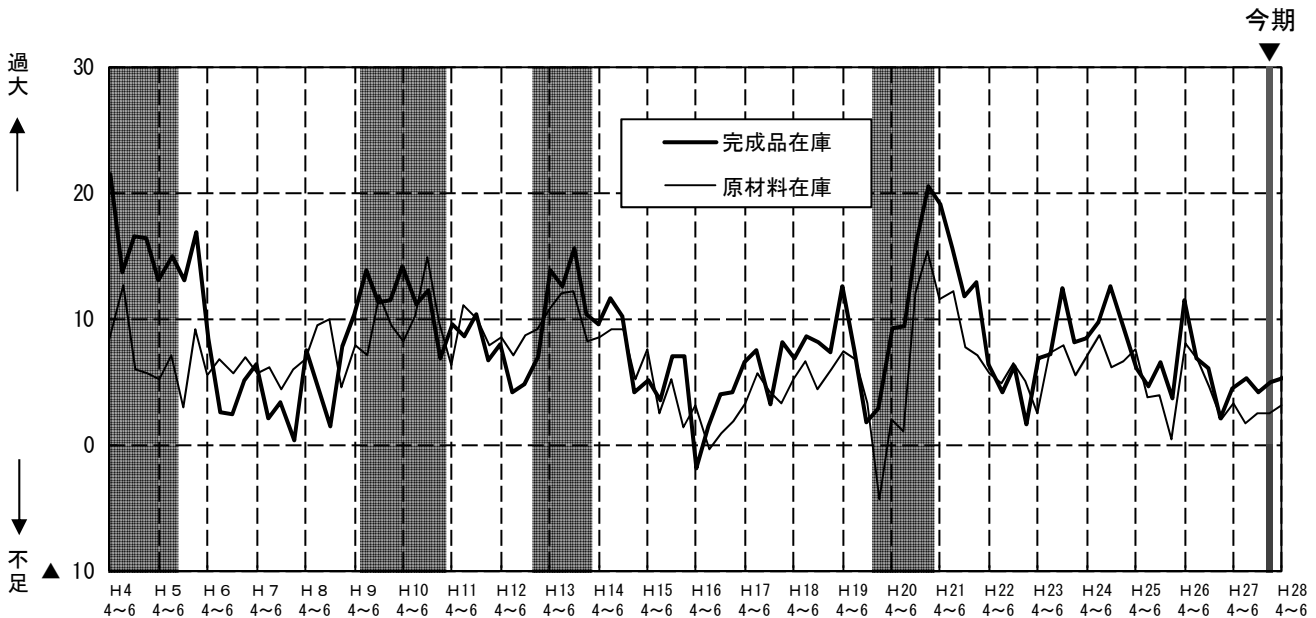
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期
全産業	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 9.8	▲ 10.3	▲ 1.7	▲ 11.7	▲ 10.0	▲ 6.3
大企業	▲ 2.1	2.1	4.2	4.1	9.4	▲ 16.6	▲ 26.0	13.3
中堅企業	8.5	▲ 10.3	▲ 18.8	▲ 7.4	6.1	▲ 8.3	▲ 14.4	▲ 8.8
中小企業	▲ 8.9	▲ 18.6	▲ 9.7	▲ 14.0	▲ 7.3	▲ 13.9	▲ 6.6	▲ 11.8
市外本社企業	2.5	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 2.4	8.0	3.9	▲ 4.1	7.7
製造業	▲ 16.3	▲ 21.8	▲ 5.5	▲ 16.1	▲ 3.2	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 8.4
大企業	0.0	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 7.1	7.1	▲ 30.8	▲ 37.9	▲ 7.7
中堅企業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	23.1	11.1	▲ 12.0	12.5
中小企業	▲ 18.0	▲ 23.3	▲ 5.3	▲ 20.3	▲ 8.9	▲ 13.0	▲ 4.1	▲ 12.2
市外本社企業	▲ 26.7	▲ 6.6	20.1	6.7	7.2	0.0	▲ 7.2	8.3
非製造業	4.1	▲ 9.6	▲ 13.7	▲ 6.7	0.0	▲ 11.3	▲ 11.3	▲ 4.2
大企業	▲ 3.0	11.7	14.7	8.8	11.1	▲ 5.8	▲ 16.9	29.4
中堅企業	10.1	▲ 8.6	▲ 18.7	▲ 8.6	0.0	▲ 14.8	▲ 14.8	▲ 15.4
中小企業	0.5	▲ 14.5	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 4.6	▲ 15.1	▲ 10.5	▲ 11.1
市外本社企業	19.2	▲ 3.9	▲ 23.1	▲ 7.7	9.1	7.1	▲ 2.0	7.1

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは4.9と、前期の4.1から0.8ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は5.2と今期に比べてさらに上昇する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは2.4と前期と同水準で推移した。先行きについてみると、来期は3.1と今期に比べて上昇する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

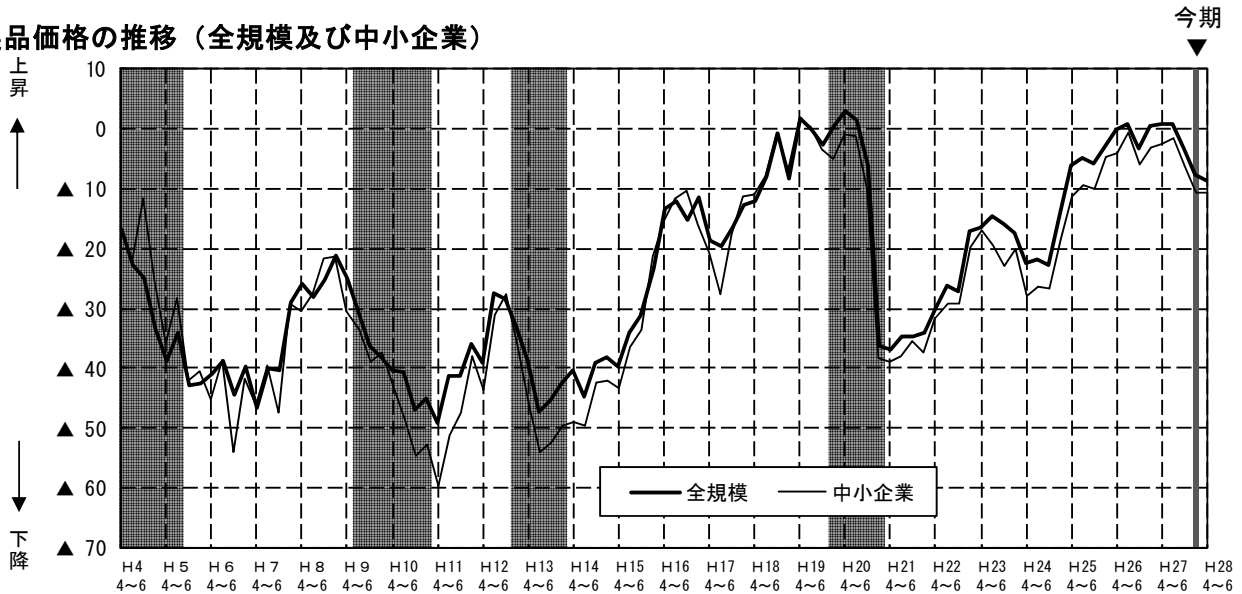
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期
全産業	4.1	4.9	0.8	5.2	2.4	2.4	0.0	3.1
大企業	5.9	8.9	3.0	3.0	10.7	4.0	▲ 6.7	8.0
中堅企業	6.1	6.5	0.4	3.3	5.3	▲ 4.0	▲ 9.3	▲ 4.0
中小企業	4.5	4.6	0.1	6.6	0.3	3.4	3.1	3.8
市外本社企業	▲ 7.4	0.0	7.4	0.0	8.3	5.5	▲ 2.8	5.9
製造業	4.0	7.6	3.6	8.7	5.9	8.1	2.2	8.3
大企業	6.6	0.0	▲ 6.6	0.0	26.7	7.2	▲ 19.5	14.3
中堅企業	11.8	20.0	8.2	13.3	11.8	7.1	▲ 4.7	0.0
中小企業	3.9	6.5	2.6	9.1	3.4	7.7	4.3	7.9
市外本社企業	▲ 7.1	14.3	21.4	7.1	7.1	15.4	8.3	15.4
非製造業	4.2	2.2	▲ 2.0	1.6	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 4.4
大企業	5.2	15.0	9.8	5.0	▲ 7.7	0.0	7.7	0.0
中堅企業	4.1	2.2	▲ 1.9	0.0	2.5	▲ 8.3	▲ 10.8	▲ 5.5
中小企業	5.5	1.8	▲ 3.7	2.8	▲ 5.3	▲ 4.7	0.6	▲ 3.5
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 18.2	▲ 10.5	▲ 9.1	10.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 25.0

〔価格水準〕

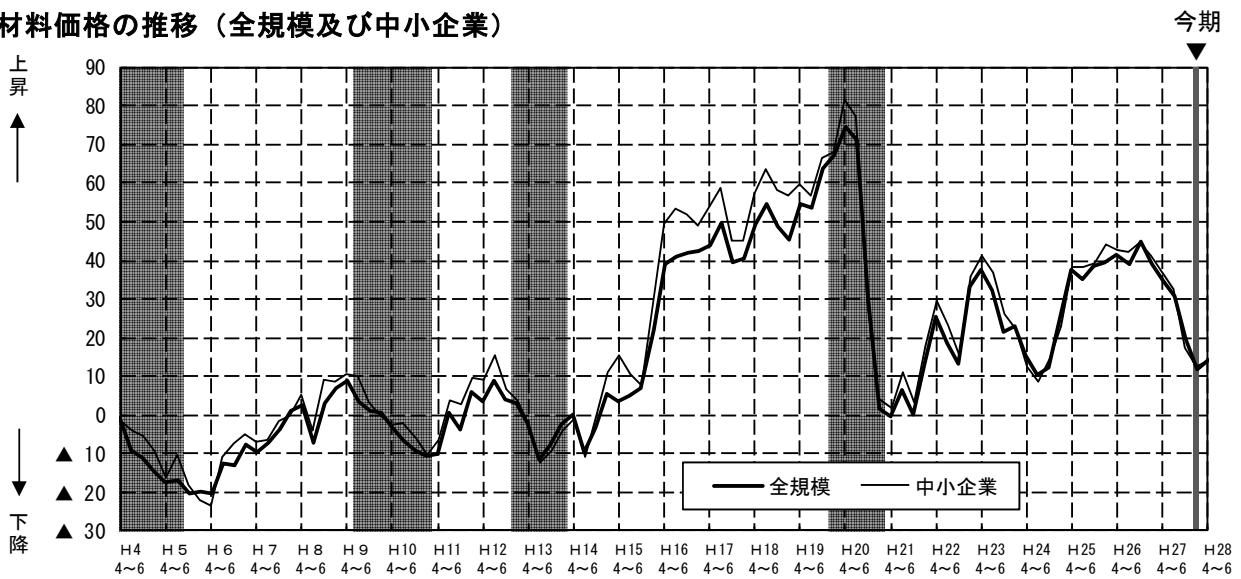
製品価格の今期のBSIは▲7.7と、前期の▲3.3に比べて4.4ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲8.7と今期に比べてさらに低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは11.7と、前期の19.8から8.1ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は14.3と今期に比べて上昇する見通しである。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



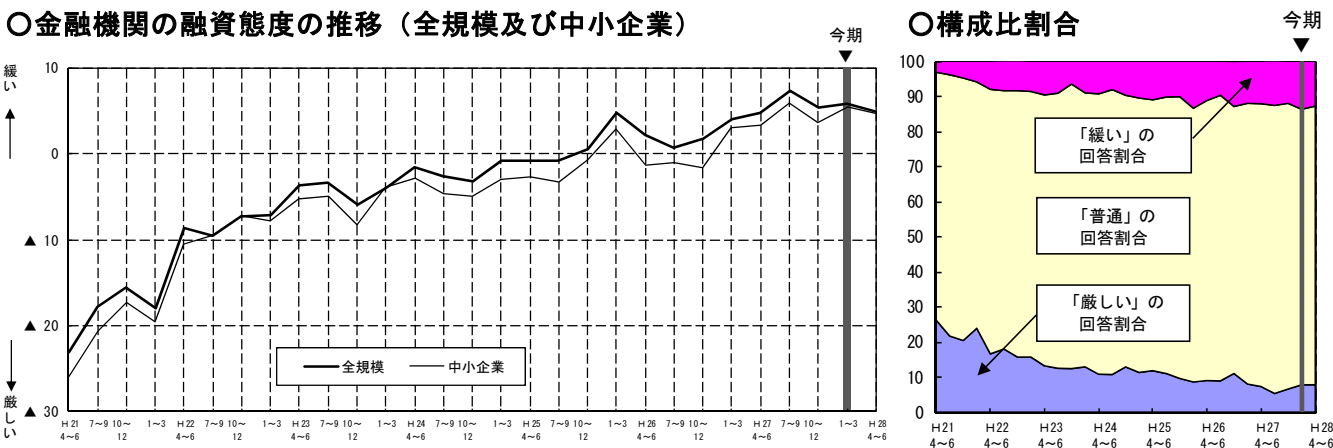
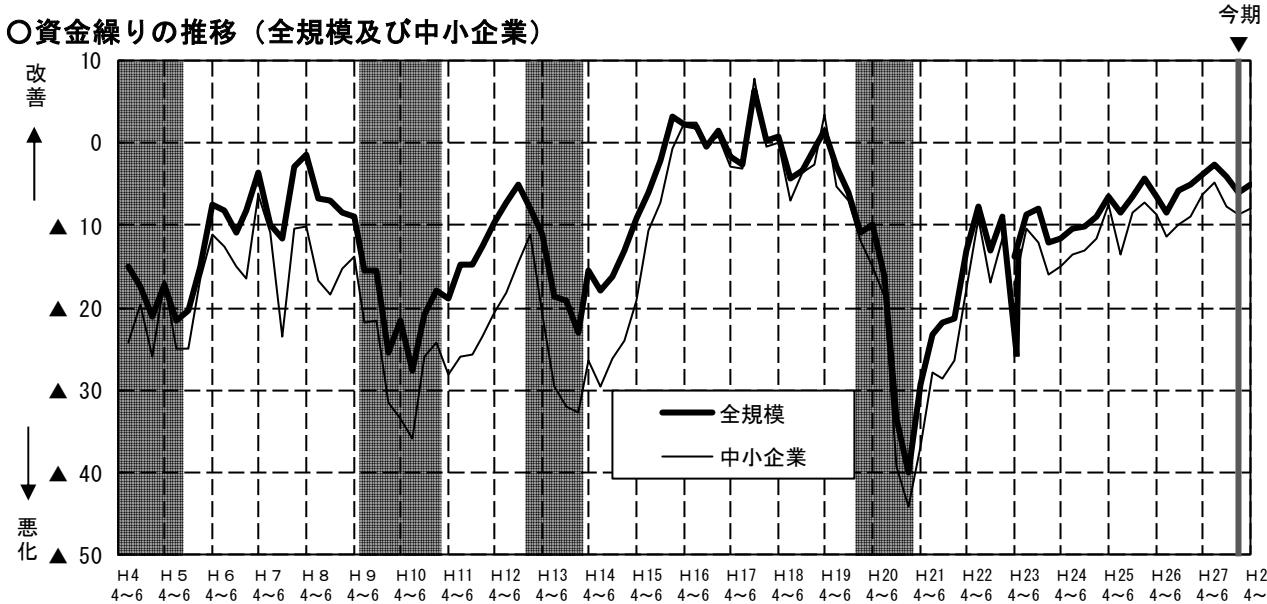
○製品価格、原材料価格の推移

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期
全産業	▲ 3.3	▲ 7.7	▲ 4.4	▲ 8.7	19.8	11.7	▲ 8.1	14.3
大企業	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 7.1	11.1	7.1	▲ 4.0	7.1
中堅企業	7.3	▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 5.8	29.7	10.1	▲ 19.6	20.3
中小企業	▲ 6.1	▲ 10.6	▲ 4.5	▲ 10.5	17.3	12.7	▲ 4.6	13.9
市外本社企業	▲ 2.5	2.8	5.3	0.0	32.2	8.4	▲ 23.8	12.5
製造業	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 1.4	▲ 17.6	15.1	5.2	▲ 9.9	9.2
大企業	0.0	▲ 21.4	▲ 21.4	▲ 7.1	14.3	7.1	▲ 7.2	7.1
中堅企業	▲ 11.7	▲ 13.3	▲ 1.6	▲ 13.3	5.9	0.0	▲ 5.9	13.3
中小企業	▲ 16.4	▲ 16.5	▲ 0.1	▲ 19.7	14.0	6.6	▲ 7.4	9.7
市外本社企業	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 0.1	▲ 6.7	42.9	▲ 7.2	▲ 50.1	0.0
非製造業	5.8	▲ 1.7	▲ 7.5	▲ 2.4	25.2	18.7	▲ 6.5	20.0
大企業	▲ 3.5	3.5	7.0	▲ 7.1	7.7	7.1	▲ 0.6	7.1
中堅企業	11.4	1.4	▲ 10.0	▲ 4.3	38.3	13.6	▲ 24.7	22.8
中小企業	5.7	▲ 5.0	▲ 10.7	▲ 1.6	22.4	21.0	▲ 1.4	19.7
市外本社企業	0.0	9.5	9.5	4.7	21.4	30.0	8.6	30.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

資金繰りの今期のBSIは▲5.9と、前期の▲4.0から1.9ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲5.1と今期に比べて上昇し、やや改善する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは5.9と、前期の5.4から0.5ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は5.0と今期に比べてやや低下する見通しである。



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

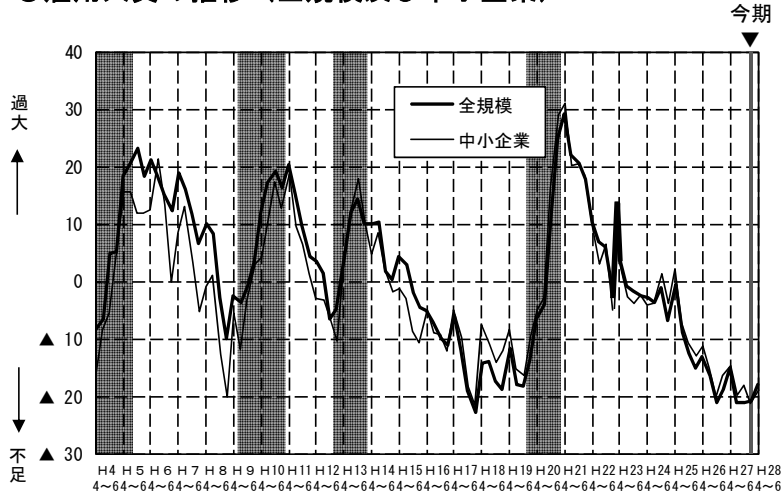
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期
全産業	▲4.0	▲5.9	▲1.9	▲5.1	5.4	5.9	0.5	5.0
大企業	4.2	▲2.2	▲6.4	▲2.3	2.7	2.7	0.0	2.7
中堅企業	4.8	▲2.1	▲6.9	0.0	13.3	10.1	▲3.2	7.6
中小企業	▲7.7	▲8.7	▲1.0	▲7.9	3.6	5.5	1.9	4.7
市外本社企業	0.0	8.1	8.1	5.4	9.7	3.2	▲6.5	3.2
製造業	▲7.8	▲6.4	1.4	▲6.5	5.2	6.8	1.6	5.9
大企業	0.0	▲7.1	▲7.1	▲7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	▲6.3	▲6.3	▲6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲9.6	▲7.0	2.6	▲7.1	5.7	8.5	2.8	7.4
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	▲7.7	0.0
非製造業	▲1.2	▲5.5	▲4.3	▲4.3	5.6	5.3	▲0.3	4.2
大企業	5.9	0.0	▲5.9	0.0	4.0	4.0	0.0	4.0
中堅企業	5.8	▲1.3	▲7.1	1.3	16.1	12.2	▲3.9	9.1
中小企業	▲5.8	▲10.2	▲4.4	▲8.8	1.2	2.9	1.7	2.2
市外本社企業	0.0	13.0	13.0	8.7	11.1	5.9	▲5.2	5.9

〔雇用人員、労働時間〕

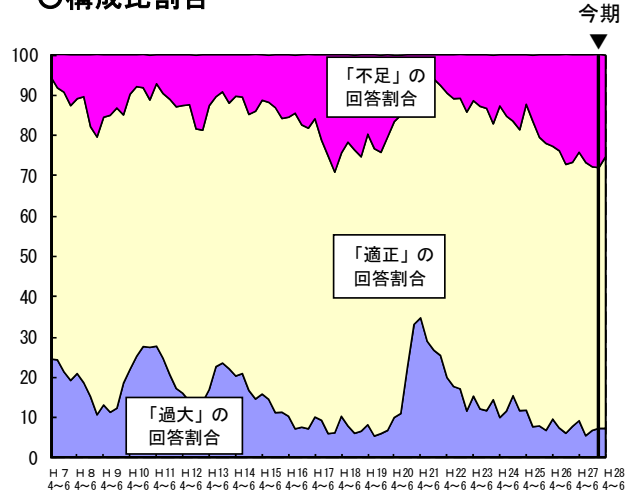
雇用人員の今期のBSIは▲20.8と、前期(▲21.0)とほぼ水準で推移した。先行きについてみると、来期は▲17.9と、今期よりも上昇する見通しである。

労働時間の今期のBSIは3.1と、前期の5.6から2.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲1.8と、今期に比べて低下し、マイナスに転ずる見通しである。

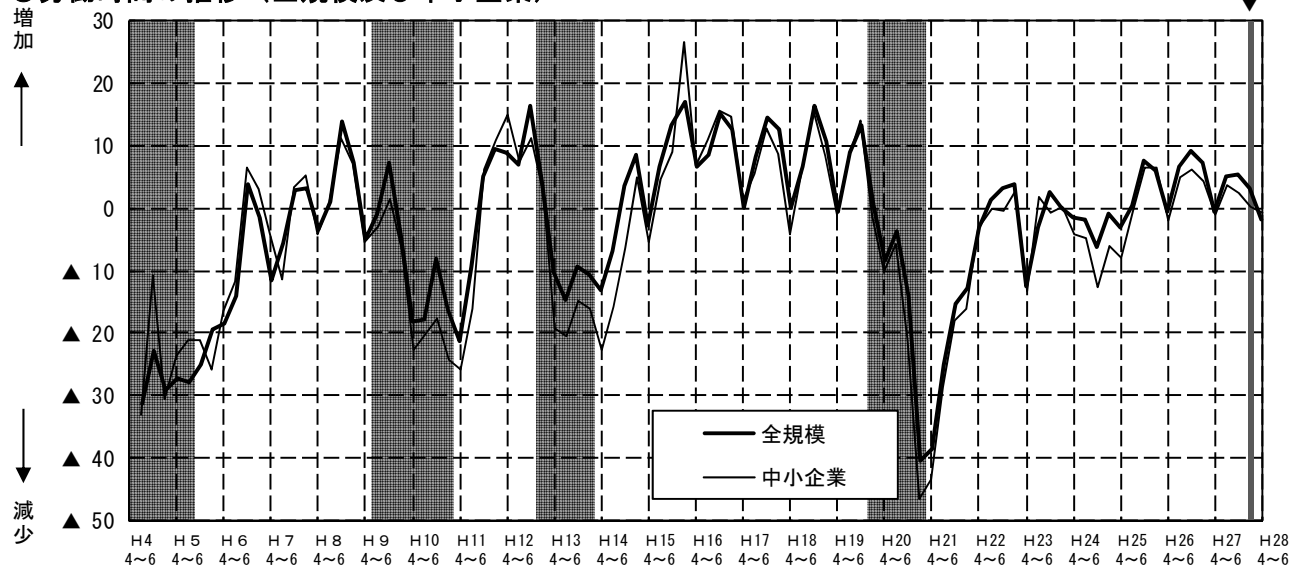
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

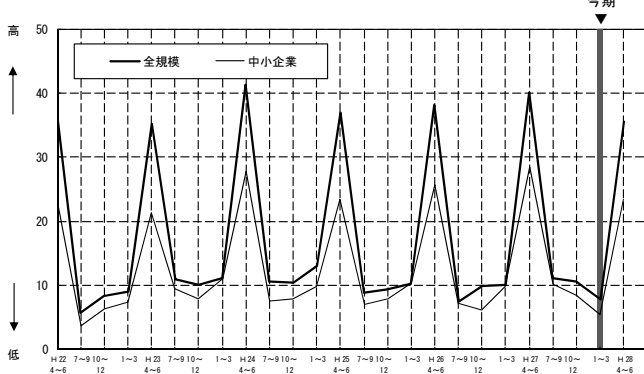
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期
全産業	▲ 21.0	▲ 20.8	0.2	▲ 17.9	5.6	3.1	▲ 2.5	▲ 1.8
大企業	▲ 13.7	▲ 8.1	5.6	▲ 2.0	12.0	12.0	0.0	▲ 10.0
中堅企業	▲ 32.8	▲ 25.7	7.1	▲ 21.8	10.9	3.9	▲ 7.0	▲ 2.0
中小企業	▲ 18.0	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 18.9	2.3	0.2	▲ 2.1	▲ 0.8
市外本社企業	▲ 28.5	▲ 20.5	8.0	▲ 18.0	16.6	15.4	▲ 1.2	0.0
製造業	▲ 8.9	▲ 8.6	0.3	▲ 7.8	2.9	▲ 1.8	▲ 4.7	▲ 3.3
大企業	▲ 13.3	▲ 7.2	6.1	0.0	21.4	21.5	0.1	▲ 14.3
中堅企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	16.7	▲ 6.3	▲ 23.0	6.3
中小企業	▲ 9.0	▲ 8.0	1.0	▲ 7.5	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 3.5
市外本社企業	▲ 13.3	▲ 13.3	0.0	▲ 13.3	20.0	13.3	▲ 6.7	0.0
非製造業	▲ 29.5	▲ 28.5	1.0	▲ 24.3	7.6	6.1	▲ 1.5	▲ 0.9
大企業	▲ 13.9	▲ 8.5	5.4	▲ 2.9	8.3	8.3	0.0	▲ 8.3
中堅企業	▲ 39.1	▲ 28.2	10.9	▲ 23.5	9.8	5.7	▲ 4.1	▲ 3.5
中小企業	▲ 26.8	▲ 32.7	▲ 5.9	▲ 28.9	5.5	4.6	▲ 0.9	1.6
市外本社企業	▲ 37.0	▲ 25.0	12.0	▲ 20.8	14.8	16.7	1.9	0.0

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

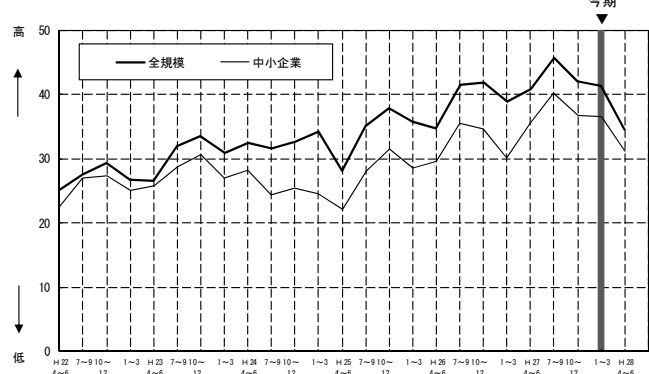
今期の新規学卒採用割合は7.8%と前年同期（10.0%）に比べて2.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は35.5%と前年同期（40.1%）に比べて4.6ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は41.4%と前年同期（38.8%）に比べて2.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は34.5%と前年同期（40.8%）に比べて6.3ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成27年 1~3月期 (A)	平成28年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成27年 1~3月期 (A)	平成28年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	10.0	7.8	▲ 2.2	38.8	41.4	2.6
大企業	14.3	7.7	▲ 6.6	57.1	64.1	7.0
中堅企業	9.2	12.2	▲ 3.0	57.9	48.0	▲ 9.9
中小企業	9.7	5.4	▲ 4.3	30.1	36.5	6.4
市外本社企業	9.4	20.6	11.2	56.3	47.1	▲ 9.2
製造業	8.6	4.8	▲ 3.8	34.4	34.9	0.5
大企業	15.4	8.3	▲ 7.1	69.2	83.3	14.1
中堅企業	5.9	12.5	▲ 6.6	41.2	37.5	▲ 3.7
中小企業	9.1	3.0	▲ 6.1	29.1	31.1	2.0
市外本社企業	0.0	14.3	14.3	56.3	35.7	▲ 20.6
非製造業	11.3	9.8	▲ 1.5	42.7	45.7	3.0
大企業	13.8	7.4	▲ 6.4	51.7	55.6	3.9
中堅企業	10.2	12.2	▲ 2.0	62.7	50.0	▲ 12.7
中小企業	10.4	7.5	▲ 2.9	31.3	41.4	10.1
市外本社企業	18.8	25.0	6.2	56.3	55.0	▲ 1.3

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

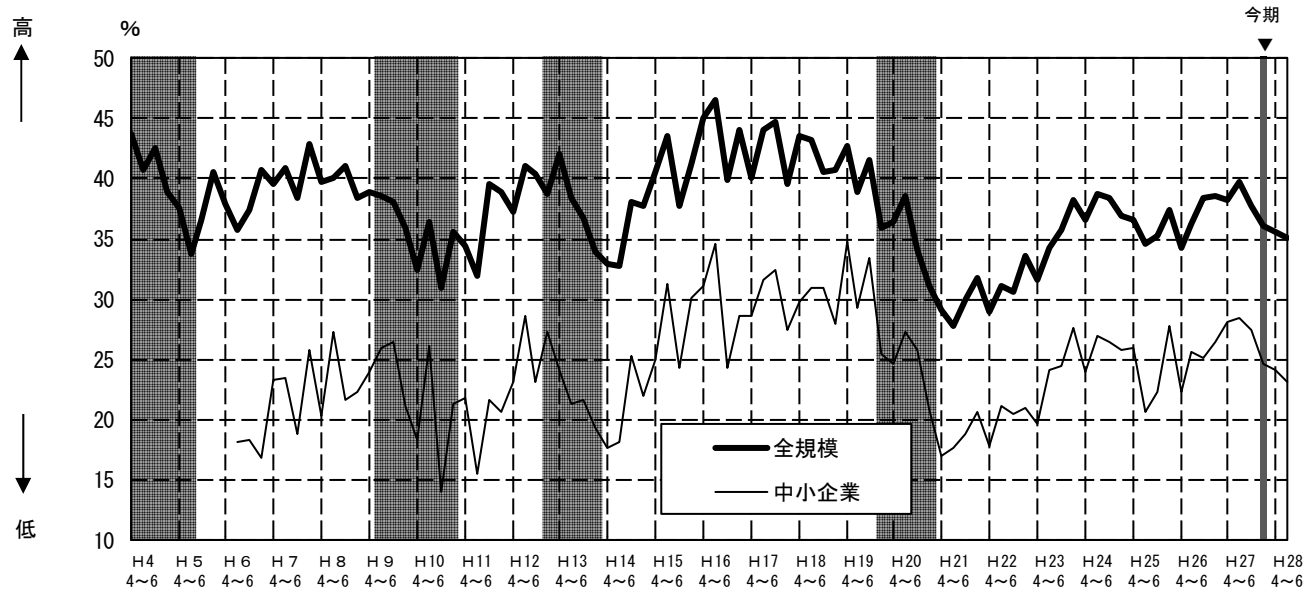
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期
全産業	10.6	7.8	▲ 2.8	35.5	42.0	41.4	▲ 0.6	34.5
大企業	16.3	7.7	▲ 8.6	68.3	58.1	64.1	▲ 6.0	48.8
中堅企業	12.1	12.2	▲ 0.1	49.5	48.6	48.0	▲ 0.6	39.4
中小企業	8.4	5.4	▲ 3.0	23.4	36.7	36.5	▲ 0.2	31.1
市外本社企業	22.2	20.6	▲ 1.6	75.7	58.3	47.1	▲ 11.2	37.8
製造業	7.3	4.8	▲ 2.5	32.4	34.3	34.9	▲ 0.6	24.6
大企業	16.7	8.3	▲ 8.4	83.3	75.0	83.3	▲ 8.3	50.0
中堅企業	11.1	12.5	▲ 1.4	64.3	33.3	37.5	▲ 4.2	28.6
中小企業	5.8	3.0	▲ 2.8	22.2	31.1	31.1	▲ 0.0	22.2
市外本社企業	15.4	14.3	▲ 1.1	78.6	46.2	35.7	▲ 10.5	28.6
非製造業	13.0	9.8	▲ 3.2	37.5	47.5	45.7	▲ 1.8	40.9
大企業	16.1	7.4	▲ 8.7	62.1	51.6	55.6	▲ 4.0	48.3
中堅企業	12.4	12.2	▲ 0.2	47.1	51.7	50.0	▲ 1.7	41.2
中小企業	11.0	7.5	▲ 3.5	24.6	42.5	41.4	▲ 1.1	39.3
市外本社企業	26.1	25.0	▲ 1.1	73.9	65.2	55.0	▲ 10.2	43.5

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.1%と前期(37.7%)に比べて1.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期は35.6%と今期に比べて低下し、来々期は35.1%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲2.9と、前期(▲2.5)から0.4ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲2.6と今期に比べてやや上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



(※) 中小企業については、H6年7~9月期以降に調査。

○設備投資実施率(前年同期との比較)

(業種別)

	平成27年 1~3月期 (A)	平成28年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.6	36.1	▲2.5
製造業	39.3	39.4	0.1
食料品等	72.7	56.3	▲16.4
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	11.1	0.0	▲11.1
石油・化学等	37.5	42.9	5.4
鉄鋼・金属等	37.2	37.2	0.0
一般機械	32.0	36.7	4.7
電機・精密等	41.2	39.0	▲2.2
輸送用機械	72.0	68.2	▲3.8
その他製造業	27.3	33.3	6.0
非製造業	37.8	33.8	▲4.0
建設業	27.3	37.0	9.7
運輸・倉庫業	57.1	51.2	▲5.9
卸売業	20.4	18.6	▲1.8
小売業	43.2	29.8	▲13.4
飲食店・宿泊業	52.9	33.3	▲19.6
不動産業	23.8	37.5	13.7
情報サービス業	64.0	33.3	▲30.7
対事業所サービス業	55.6	32.4	▲23.2
対個人サービス業	26.3	42.9	16.6

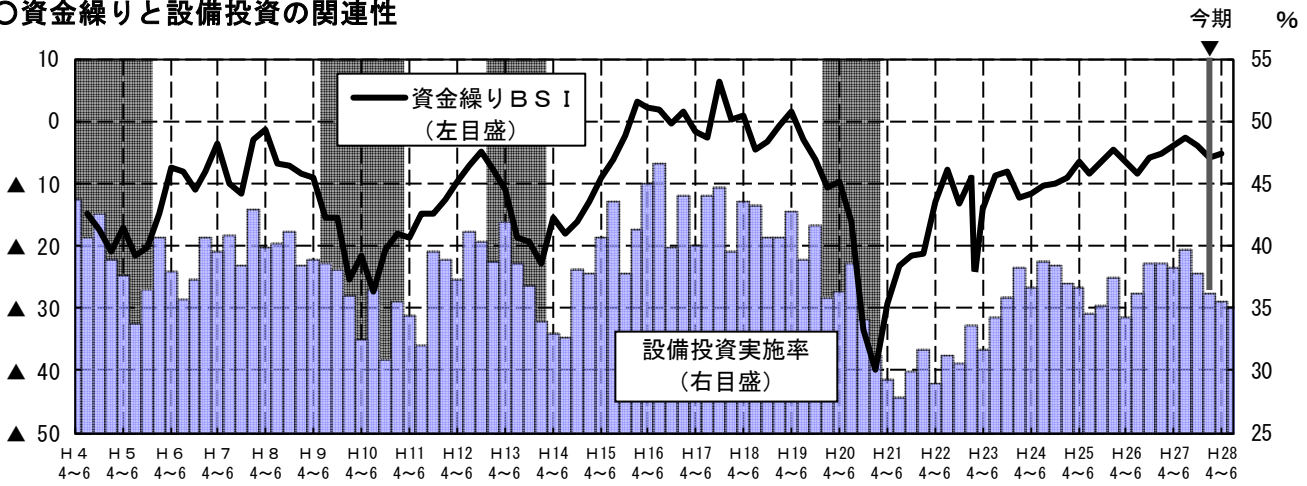
(規模別)

	平成27年 1~3月期 (A)	平成28年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.6	36.1	▲2.5
大企業	75.0	80.0	5.0
中堅企業	52.6	44.9	▲7.7
中小企業	26.5	24.7	▲1.8
市外本社企業	70.6	64.9	▲5.7
製造業	39.3	39.4	0.1
大企業	70.6	85.7	15.1
中堅企業	83.3	75.0	▲8.3
中小企業	29.0	30.1	1.1
市外本社企業	75.0	66.7	▲8.3
非製造業	37.8	33.8	▲4.0
大企業	77.4	77.8	0.4
中堅企業	43.3	39.0	▲4.3
中小企業	23.2	19.7	▲3.5
市外本社企業	66.7	63.6	▲3.1

○生産・営業用設備の推移

BSI=過大%-不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	今期-前期	平成28年 4~6月期
計	▲2.5	▲2.9	▲0.4	▲2.6	0.4	0.9	0.5	1.8	▲4.7	▲5.5	▲0.8	▲5.5
大企業	▲6.0	0.0	6.0	2.1	▲6.6	0.0	6.6	0.0	▲5.7	0.0	5.7	2.9
中堅企業	▲6.5	▲5.1	1.4	▲2.1	▲16.7	0.0	16.7	0.0	▲4.5	▲6.1	▲1.6	▲2.5
中小企業	▲1.8	▲2.2	▲0.4	▲3.1	2.5	1.1	▲1.4	2.3	▲6.3	▲5.3	1.0	▲8.0
市外本社企業	5.2	▲8.1	▲13.3	▲5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	▲13.6	▲21.9	▲9.5

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

業種別	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B5I値=増加%-減少%					
	平成27年	平成28年	今期-前期	平成28年	平成28年	(*)回答 企業数	平成27年	平成28年	今期-前期	平成28年	平成28年	(*)回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	37.7	36.1	▲ 1.6	35.6	35.1	546	21.4	21.5	▲ 0.1	18.0	15.1	195
製造業	37.8	39.4	▲ 1.6	36.4	38.2	218	22.6	17.5	▲ 5.1	17.9	16.1	86
食料品等	73.3	56.3	▲ 17.0	56.3	56.3	16	36.4	▲ 33.3	▲ 69.7	0.0	11.1	9
繊維・衣服等	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	14.3	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
印刷	40.0	0.0	▲ 40.0	25.0	12.5	8	75.0	0.0	▲ 75.0	100.0	100.0	0
石油・化学等	34.8	42.9	▲ 8.1	38.5	46.2	14	25.0	33.3	▲ 8.3	40.0	16.7	6
鉄鋼・金属等	30.6	37.2	▲ 6.6	25.6	30.2	43	46.6	18.7	▲ 27.9	0.0	23.1	16
一般機械	31.5	36.7	▲ 5.2	38.8	38.8	49	5.9	33.3	▲ 27.4	10.5	22.2	18
電機・精密等	48.7	39.0	▲ 9.7	36.6	39.0	41	15.7	25.0	▲ 9.3	13.3	6.2	16
輸送用機械	51.9	68.2	▲ 16.3	59.1	63.6	22	▲ 15.4	13.3	▲ 28.7	38.5	7.2	15
その他製造業	26.1	33.3	▲ 7.2	27.8	22.2	18	50.0	16.7	▲ 33.3	25.0	0.0	6
非製造業	37.6	33.8	▲ 3.8	35.1	32.9	328	20.4	24.7	▲ 4.3	18.0	14.4	109
建設業	30.0	37.0	▲ 7.0	37.8	40.0	46	20.0	35.3	▲ 15.3	17.6	27.8	17
運輸・倉庫業	55.3	51.2	▲ 4.1	51.2	48.8	43	15.0	13.6	▲ 1.4	13.7	4.8	22
卸売業	26.9	18.6	▲ 8.3	22.0	22.0	59	38.9	36.4	▲ 2.5	23.1	23.1	11
小売業	42.5	29.8	▲ 12.7	34.0	27.7	47	25.0	23.1	▲ 1.9	6.7	25.0	13
飲食店・宿泊業	50.0	33.3	▲ 16.7	30.0	25.0	21	16.7	57.1	▲ 40.4	16.6	0.0	7
不動産業	36.4	37.5	▲ 1.1	33.3	33.3	24	16.7	0.0	▲ 16.7	12.5	▲ 12.5	9
情報サービス業	35.5	33.3	▲ 2.2	37.5	31.3	33	9.1	27.3	▲ 18.2	33.3	10.0	11
対事業所サービス業	39.4	32.4	▲ 7.0	32.4	29.4	34	38.5	40.0	▲ 1.5	44.4	37.5	10
対個人サービス業	37.0	42.9	▲ 5.9	42.9	42.9	21	▲ 10.0	0.0	▲ 10.0	0.0	0.0	9

規模別	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B5I値=増加%-減少%					
	平成27年	平成28年	今期-前期	平成28年	平成28年	(*)回答 企業数	平成27年	平成28年	今期-前期	平成28年	平成28年	(*)回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	37.7	36.1	▲ 1.6	35.6	35.1	546	21.4	21.5	▲ 0.1	18.0	15.1	195
大企業	78.4	80.0	▲ 1.6	82.0	82.0	50	▲ 2.6	0.0	▲ 2.6	15.0	5.0	39
中堅企業	47.3	44.9	▲ 2.4	41.2	41.2	98	25.0	18.1	▲ 6.9	12.5	25.0	44
中小企業	27.5	24.7	▲ 2.8	24.2	23.1	361	29.3	34.8	▲ 5.5	24.4	21.0	89
市外本社企業	60.5	64.9	▲ 4.4	69.4	72.2	37	17.4	13.0	▲ 4.4	8.7	▲ 4.1	23
製造業	37.8	39.4	▲ 1.6	36.4	38.2	218	22.6	17.5	▲ 5.1	17.9	16.1	86
大企業	86.7	85.7	▲ 1.0	85.7	85.7	14	▲ 7.7	0.0	▲ 7.7	16.7	▲ 16.7	12
中堅企業	61.1	75.0	▲ 13.9	75.0	75.0	16	27.3	▲ 8.4	▲ 35.7	8.3	33.3	12
中小企業	29.4	30.1	▲ 0.7	26.2	27.9	173	31.0	28.9	▲ 2.1	25.0	24.0	52
市外本社企業	73.3	66.7	▲ 6.6	66.7	73.3	15	9.1	10.0	▲ 0.9	0.0	0.0	10
非製造業	37.6	33.8	▲ 3.8	35.1	32.9	328	20.4	24.7	▲ 4.3	18.0	14.4	109
大企業	75.0	77.8	▲ 2.8	80.6	80.6	36	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	27
中堅企業	44.6	39.0	▲ 5.6	34.6	34.6	82	24.4	28.1	▲ 3.7	14.3	21.5	32
中小企業	25.5	19.7	▲ 5.8	22.5	18.7	188	27.0	43.2	▲ 16.2	23.9	17.2	37
市外本社企業	52.2	63.6	▲ 11.4	71.4	71.4	22	25.0	15.4	▲ 9.6	15.4	▲ 7.7	13

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

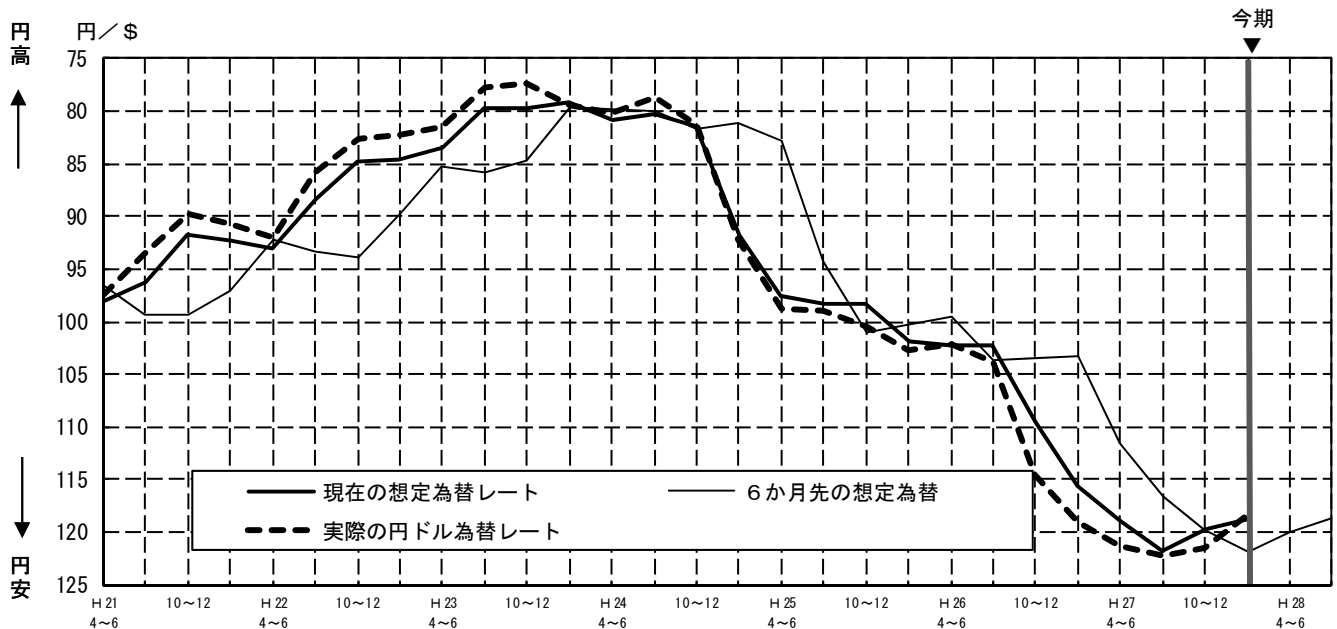
	投資目的(平成28年1~3月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	34.4	41.0	13.3	67.7	10.8	16.9	6.7	195
製造業	33.7	50.0	18.6	65.1	14.0	18.6	4.7	86
非製造業	34.9	33.9	9.2	69.7	8.3	15.6	8.3	109

〔為替レート〕

回答企業 195 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 118.7 円/\$ と、平成 24 年 10~12 月期以降の円安傾向から円高設定に転じた前回調査 (119.7 円/\$) に比べてさらに 1.0 円/\$ 円高での設定となった。

先行きについてみると、6 か月先は 118.8 円/\$ と今期とほぼ同水準の推移となる見通しである。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	118.7	118.8
製造業	118.2	118.5
食料品等	119.4	119.2
繊維・衣服等	121.0	120.6
印刷	120.0	120.0
石油・化学等	118.0	118.7
鉄鋼・金属等	118.3	119.3
一般機械	116.2	116.1
電機・精密等	118.9	119.8
輸送用機械	119.1	118.4
その他製造業	119.6	119.6
非製造業	119.3	119.1
建設業	118.3	119.1
運輸・倉庫業	119.7	116.5
卸売業	120.4	121.2
小売業	119.1	120.1
飲食店・宿泊業	119.3	118.0
不動産業	122.3	117.5
情報サービス業	117.3	114.7
対事業所サービス業	119.3	119.0
対個人サービス業	116.6	116.3

(規模別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	118.7	118.8
大企業	119.1	119.4
中堅企業	118.7	118.1
中小企業	118.5	118.7
市外本社企業	120.3	120.1
製造業	118.2	118.5
大企業	118.4	117.5
中堅企業	119.6	120.4
中小企業	117.9	118.5
市外本社企業	118.6	117.5
非製造業	119.3	119.1
大企業	119.7	120.7
中堅企業	118.4	117.2
中小企業	119.2	119.0
市外本社企業	122.1	123.0

(※1) 回答企業数は 195 社

(※2) 回答企業数は 191 社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成28年2月12日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成28年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成28年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成28年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成28年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成28年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成28年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成28年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成28年1～3月期								
平成28年4～6月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成28年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成28年1～3月期										
平成28年4～6月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成28年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成28年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成28年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成28年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成28年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成28年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年1～3月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成28年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 96 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

